

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月 30 日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 1 号

(401519)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	7
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第 4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2 . 株価の推移	13
3 . 役員の状況	13
第 5 経理の状況	14
1 . 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	37
2 . 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	49
第 6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古尾谷 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03(5321)3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03(5321)3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (千円)	12,133,754	11,963,901	12,003,342	24,440,968	23,185,575
経常利益 (千円)	992,225	696,547	943,346	1,852,578	1,170,759
中間(当期)純利益 (千円)	456,294	304,007	441,691	904,852	488,045
純資産額 (千円)	8,313,670	9,187,644	9,620,598	8,927,927	9,579,076
総資産額 (千円)	15,496,062	16,103,513	16,980,499	16,614,884	15,856,059
1株当たり純資産額 (円)	949.95	1,042.44	1,088.47	1,015.73	1,083.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.77	34.56	49.97	103.99	55.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.44	34.46	49.95	103.46	55.39
自己資本比率 (%)	53.6	57.1	56.6	53.7	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,896	212,010	1,647,879	1,279,176	911,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,639	334,127	572,667	844,108	705,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,203	292,404	88,386	228,582	283,319
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,619,974	3,650,467	5,048,085	4,060,868	4,176,308
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	360	388(48)	430(45)	387	382(51)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第49期については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (千円)	10,566,945	10,096,859	9,851,890	21,651,470	19,860,155
経常利益 (千円)	845,585	657,053	766,166	1,633,561	968,539
中間(当期)純利益 (千円)	453,634	380,792	438,417	861,536	516,693
資本金 (千円)	1,242,518	1,267,528	1,277,778	1,257,688	1,277,778
発行済株式総数 (株)	8,752,720	8,813,720	8,838,720	8,789,720	8,838,720
純資産額 (千円)	7,392,816	7,952,115	8,416,720	7,814,158	8,103,196
総資産額 (千円)	14,038,156	14,461,356	15,323,711	14,920,842	13,893,567
1株当たり純資産額 (円)	844.63	902.25	952.27	889.01	916.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.46	43.28	49.60	99.00	58.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.13	43.16	49.58	98.50	58.64
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20.00	10.00
自己資本比率 (%)	52.7	55.0	54.9	52.4	58.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	262	264(38)	248(34)	264	251(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり年間配当額には特別配当10円を含んでおります。

3. 第50期中間会計期間より1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定において、自己株式数を控除しております。

4. 第49期については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
大橋精密電子（上海） 有限公司	中国上海	4,635	情報・通信関連部 品事業	100	当社より部品を購入し 製造販売をしている。 役員の兼任3名あり。

（注） 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連部品事業	327 (33)
情報・通信関連部品事業	44 (3)
その他関連部品事業	16 (2)
全社（共通）	43 (7)
合計	430 (45)

- （注） 1．従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員・パート）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員数が前連結会計年度末に比べ48名増加した原因は、主に自動車関連部品事業の生産能力拡大及び中国（上海）での子会社設立に伴う情報・通信関連部品事業の生産能力拡大に対応するための人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	248 (34)
---------	----------

- （注） 従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員・パート）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

a. 業績全般

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済が2002年1～3月に前年同期比5.6%成長と急回復を示しましたが、同年7月～9月は同3.1%成長と米国経済回復の勢いは鈍っております。今後の成長につきましても、前年同期比で1～2%台前後にとどまる見方が増えております。米国株安と企業不祥事に加えてデフレ懸念や対イラク戦争の有事リスクも抱える米国景気の先行は予断を許さないとみられております。

一方、日本経済は、今年度の成長率は長引く景気低迷で設備投資の大幅な落ち込みや個人消費の低迷等内需には期待が持てず、輸出に頼る成長で実質ゼロ成長になるとみられております。

当社の主要顧客であります自動車業界にありましては、国内市場では2002年上半年（4～9月）四輪車生産台数は輸出主導の生産回復（前年同期比13.1%増）により前年同期比4.7%増（日本自動車工業会）と2年振りにプラスとなりました。また、海外市場も米国を始め堅調な需要が予想されております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、国内外の携帯電話需要の減少により、各メーカーにおける生産・在庫調整が前連結会計年度に引続き実施されてまいりました。しかし、5月には携帯電話出荷が4ヶ月ぶりに3百万台を回復、カメラ付きや第三代携帯などの新機種投入効果で買い替えが進み始めたために需要の落ち込みに底入れ感が出てまいりました。

このような状況下において、当社グループは前連結会計年度の業績不振を挽回するため全社挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は120億3百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は9億4千3百万円（前年同期比35.4%増）、中間純利益は4億4千1百万円（前年同期比45.3%増）と、増収増益となりました。なお、1株当たり中間純利益は49円97銭、株主資本当期純利益率は4.7%であります。

b. セグメント別の動向

事業別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内生産台数の増加などを背景に、売上高は104億5千5百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は11億5千5百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

次に、情報・通信関連部品事業におきましては、国内の携帯電話の需要低下、メーカーの生産・在庫調整などにより、売上高で8億2千万円（前年同期比50.9%減）、営業利益は7千8百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で7億2千7百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益1億7百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、情報・通信関連部品は携帯電話の大幅な生産・在庫調整等により前年同期間比大幅な減収となりましたが、主力の自動車関連部品は自動車生産台数の増加等により、売上高では98億5千2百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益10億4百万円（前年同期比5.6%増）となっております。

(b) 米国

米国では、2001年の新車販売・登録台数が堅調であることや、円安の進行による為替の影響などから、売上高は30億5千9百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益4億9百万円（前年同期比46.0%増）となっております。

(c) アジア

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出を中心に経済回復が図られております。このような環境の下、生産設備の増強と原価改善に注力しました結果、売上高は3億6百万円（前年同期比69.9%増）

となり、営業損失は1千4百万円（前年同期比59.6%減）と損失額が大幅に縮小しております。

(d) 英国

英国子会社につきましては、実質3年目で順調に業績を拡大してきており、売上高は2億7千1百万円（前年同期比339.8%増）となりましたが、営業損失は1千6百万円（前年同期比3.9%増）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより16億4千7百万円の資金増加（前中間連結会計期間比14億3千5百万円増）があったものの、有形固定資産の取得5億6千8百万円（同2億9千4百万円増）、配当金の支払8千8百万円（同8千7百万円減）等の要因により一部相殺され8億7千1百万円の増加（前中間連結会計期間は4億1千万円の減少）となりました。この結果、当中間連結会計期間の資金残高は50億4千8百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前中間連結会計期間比14億3千5百万円増加し、16億4千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が8億6千5百万円となったことや、債権債務の回転期間の同期間化を企図した結果、仕入債務が11億7千7百万円増加したことと、法人税等の支払2億3千9百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比2億3千8百万円増加し、5億7千2百万円となりました。

これは主に、情報・通信関連の開発商品を中心に積極投資し、加え連結子会社の設備投資が増加したことにより有形固定資産の取得による支出が5億6千8百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比2億4百万円減少し、8千8百万円となりました。

これは主に、前連結会計期間における記念配当金の支払や米国子会社の長期借入金の返済が当連結会計期間にはなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	507,183	127.5
その他関連部品事業	277	12.5
合計	507,461	126.8

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	7,174,128	101.8
情報・通信関連部品事業	584,774	48.0
その他関連部品事業	549,396	95.5
合計	8,308,299	94.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	10,455,799	109.8
情報・通信関連部品事業	820,379	49.1
その他関連部品事業	727,163	94.5
合計	12,003,342	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、情報・通信関連部品及び自動車関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部商品企画開発部を中心としてスタッフ11名を主体に、各支店での営業活動の中でも推進されております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8千3百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

異種金属接合技術、コンミテータ技術等の開発活動、E V・H V車用関連部品開発

(2) 情報・通信関連部品

携帯用ヒンジ、アンテナ、光通信関連部品開発（フェルルール、スリーブ）と商品化活動

なお、研究開発費は主に開発本部の人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,838,720	8,838,720	東京証券取引所 市場第二部	-
計	8,838,720	8,838,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,000	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社（資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社）の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する ・新株予約権に関するその他の細目については、本総会後に開催する取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる 	
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする	同左

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。

平成10年6月25日 定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410	410
新株予約権の行使期間	自平成12年6月26日 至平成20年6月24日	自平成12年6月26日 至平成20年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410 資本組入額 410	発行価格 410 資本組入額 410
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使時においても当社の取締役であることを要する。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の監査役、相談役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使できる。 ・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

平成12年6月29日 定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,000	199,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,351	2,351
新株予約権の行使期間	自平成14年6月30日 至平成17年6月28日	自平成14年6月30日 至平成17年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,351 資本組入額 1,176	発行価格 2,351 資本組入額 1,176
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使時において当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有している事を要する。 ・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	8,838,720	-	1,277,778	-	1,066,842

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	586,900	6.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	440,500	4.98
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	430,000	4.86
大橋 玲子	神奈川県藤沢市鵜沼松が岡3丁目17-15	380,060	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	380,000	4.29
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16-12	356,300	4.03
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区太尾町910番地 フォルム大倉山308号	346,860	3.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	309,900	3.50
堀杉 恭史	埼玉県さいたま市鈴谷7丁目6-1-1306	256,310	2.89
久保 好江	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254,890	2.88
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254,890	2.88
計		3,996,610	45.22

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。
2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他) 注1	普通株式 8,837,200	88,372	-
単元未満株式 注2	普通株式 1,520	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 8,838,720	-	-
総株主の議決権	-	88,372	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	756	900	950	1,050	1,050	950
最低(円)	629	652	850	920	940	880

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,650,467		5,048,085		4,176,308	
2. 受取手形及び売掛金	2	7,067,896		6,116,231		6,206,067	
3. たな卸資産		1,717,878		1,930,981		1,625,852	
4. 繰延税金資産		147,944		152,399		104,875	
5. その他		125,557		120,885		153,790	
6. 貸倒引当金		35,448		34,845		48,731	
流動資産合計		12,674,296	78.7	13,333,737	78.5	12,218,162	77.1
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		964,030		901,980		1,000,858	
(2) 機械装置及び運搬 具		634,514		650,510		801,133	
(3) 工具器具備品		449,073		499,153		447,801	
(4) 土地		83,140		168,627		178,588	
(5) 建設仮勘定		79,139		198,600		503	
有形固定資産合計		2,209,898	13.7	2,418,871	14.2	2,428,885	15.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		8,732		5,280		8,429	
(2) その他		222,509		195,860		211,169	
無形固定資産合計		231,242	1.5	201,140	1.2	219,598	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		198,988		186,338		199,845	
(2) 繰延税金資産		164,014		191,467		176,527	
(3) その他		630,463		655,293		619,589	
(4) 貸倒引当金		5,390		6,350		6,550	
投資その他の資産合 計		988,076	6.1	1,026,749	6.1	989,412	6.2
固定資産合計		3,429,216	21.3	3,646,761	21.5	3,637,897	22.9
資産合計		16,103,513	100.0	16,980,499	100.0	15,856,059	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	5,574,351		6,028,752		4,990,864	
2. 未払法人税等		241,828		281,089		39,331	
3. 賞与引当金		202,000		128,000		133,000	
4. その他		277,403		284,156		475,334	
流動負債合計		6,295,583	39.1	6,721,998	39.6	5,638,530	35.6
・固定負債							
1. 退職給付引当金		366,155		370,535		372,043	
2. 役員退職慰労引当金		133,600		152,970		147,700	
3. その他		22,814		19,320		18,375	
固定負債合計		522,570	3.2	542,826	3.2	538,119	3.4
負債合計		6,818,153	42.3	7,264,825	42.8	6,176,649	39.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		97,715	0.6	95,075	0.6	100,333	0.6
(資本の部)							
・資本金		1,267,528	7.9	-	-	1,277,778	8.1
・資本準備金		1,066,842	6.6	-	-	1,066,842	6.7
・連結剰余金		6,591,289	41.0	-	-	6,775,328	42.7
・その他有価証券評価差額金		19,840	0.1	-	-	24,770	0.2
・為替換算調整勘定		242,236	1.5	-	-	434,449	2.7
・自己株式		92	0.0	-	-	92	0.0
資本合計		9,187,644	57.1	-	-	9,579,076	60.4
・資本金		-	-	1,277,778	7.5	-	-
・資本剰余金		-	-	1,066,842	6.3	-	-
・利益剰余金		-	-	7,097,133	41.8	-	-
・その他有価証券評価差額金		-	-	19,763	0.1	-	-
・為替換算調整勘定		-	-	159,173	0.9	-	-
・自己株式		-	-	92	0.0	-	-
資本合計		-	-	9,620,598	56.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		16,103,513	100.0	16,980,499	100.0	15,856,059	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		11,963,901	100.0	12,003,342	100.0	23,185,575	100.0
. 売上原価		9,234,240	77.2	9,120,872	76.0	17,882,393	77.1
売上総利益		2,729,660	22.8	2,882,469	24.0	5,303,181	22.9
. 販売費及び一般管理費	1	2,055,291	17.2	2,003,705	16.7	4,153,819	17.9
営業利益		674,368	5.6	878,763	7.3	1,149,362	5.0
. 営業外収益							
1. 受取利息		11,153		6,274		18,011	
2. 受取配当金		1,198		1,379		1,823	
3. 為替差益		-		37,200		-	
4. 賃貸収益		14,148		11,952		26,544	
5. その他		12,864	0.3	17,288	0.6	36,754	0.4
39,366							
. 営業外費用							
1. 支払利息		4,874		-		4,919	
2. 為替差損		4,519		-		35,440	
3. 賃貸費用		7,454		6,532		11,559	
4. その他		338	0.1	2,978	0.1	9,818	0.3
17,187							
經常利益		696,547	5.8	943,346	7.8	1,170,759	5.1
. 特別利益							
1. 固定資産売却益		-		26		-	
2. 貸倒引当金戻入益		428	0.0	3,002	0.0	3,657	0.0
428							
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	2	417		13,685		18,872	
2. 固定資産売却損	3	-		33,760		106	
3. 投資有価証券評価損		30,770		7,551		41,229	
4. ゴルフ会員権評価損		10,108		-		12,208	
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額		25,362		25,362		50,725	
6. その他		-	0.5	108	0.6	-	0.5
66,658							
税金等調整前中間 (当期)純利益		630,317	5.3	865,908	7.2	1,051,274	4.6
法人税、住民税及び 事業税		372,502		482,386		586,242	
法人税等調整額		41,321	2.8	59,851	3.5	13,637	2.5
少数株主損失		4,870	0.0	-	-	9,376	0.0
少数株主利益		-	-	1,680	0.0	-	-
中間(当期)純利益		304,007	2.5	441,691	3.7	488,045	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
・連結剰余金期首残高			6,515,575		-		6,515,575
・連結剰余金減少高							
1. 配当金		175,792		-		175,792	
2. 役員賞与		52,500	228,292	-	-	52,500	228,292
・中間(当期)純利益			304,007		-		488,045
・連結剰余金中間期末 (期末)残高			6,591,289		-		6,775,328
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	1,066,842	1,066,842	-	-
・資本剰余金増加高			-		-		-
・資本剰余金減少高			-		-		-
・資本剰余金中間期末残 高			-		1,066,842		-
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	6,775,328	6,775,328	-	-
・利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	441,691	441,691	-	-
・利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		88,386		-	
2. 役員賞与		-	-	31,500	119,886	-	-
・利益剰余金中間期末残 高			-		7,097,133		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		630,317	865,908	1,051,274
減価償却費		265,378	291,832	623,189
固定資産除却損		417	13,685	18,872
投資有価証券評価損		30,770	7,551	41,229
固定資産売却損		-	33,760	106
貸倒引当金の増減額		6,768	13,389	6,405
賞与引当金の増減額		12,000	5,000	57,000
退職給付引当金の増 減額		25,579	1,507	31,467
役員退職慰労引当金 の増減額		14,000	5,270	28,100
受取利息及び受取配 当金		12,352	7,653	19,835
支払利息		4,874	-	4,919
売上債権の増加額		447,134	645	1,350,536
たな卸資産の増減額		30,921	381,084	177,410
その他投資の増減額		20,989	36,710	9,387
仕入債務の増減額		461,239	1,177,909	1,232,663
役員賞与の支払額		52,500	31,500	52,500
その他		56,938	39,541	1,177
小 計		850,605	1,880,175	1,960,946
利息及び配当金の受 取額		12,335	7,658	19,834
利息の支払額		5,572	-	5,617
法人税等の支払額		645,357	239,954	1,063,854
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		212,010	1,647,879	911,309

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		274,427	568,650	627,885
有形固定資産の売却 による収入		-	8,215	283
無形固定資産の取得 による支出		56,660	9,545	71,692
投資有価証券の取得 による支出		3,051	2,752	5,860
投資有価証券の売却 による収入		11	65	11
投資活動によるキャッ シュ・フロー		334,127	572,667	705,144
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		126,451	-	127,617
株式発行による収入		9,840	-	20,090
配当金の支払額		175,792	88,386	175,792
財務活動によるキャッ シュ・フロー		292,404	88,386	283,319
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,119	115,048	192,593
・現金及び現金同等物の 増減額		410,401	871,776	115,439
・現金及び現金同等物の 期首残高		4,060,868	4,176,308	4,060,868
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,650,467	5,048,085	4,176,308

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 6社 主要な連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. (旧社名: FasTac, Inc) OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (旧社名: FasTac Manufacturing Corporation) OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子(上海)有限公司 なお、大橋精密電子(上海)有限公司は、平成14年6月に設立したことに伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 主要な連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>国内連結子会社1社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>在外連結子会社5社の中間決算日は平成13年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成13年7月1日から中間連結決算日である平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社1社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>在外連結子会社6社の中間決算日は平成14年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から中間連結決算日である平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社1社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>在外連結子会社5社の決算日は平成13年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日である平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>b. 製品 先入先出法による低価法</p> <p>c. 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>d. 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>e. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 同 左</p> <p>b. 製品 同 左</p> <p>c. 仕掛品 同 左</p> <p>d. 原材料 同 左</p> <p>e. 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 同 左</p> <p>b. 製品 同 左</p> <p>c. 仕掛品 同 左</p> <p>d. 原材料 同 左</p> <p>e. 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～7年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 当社は定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,648,848	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,038,179	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,934,259
2.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2.	2.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
(千円)		(千円)
受取手形 74,122		受取手形 73,565
		支払手形 1,200

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は次のとおりでありま す。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は次のとおりでありま す。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は次のとおりでありま す。
(千円)	(千円)	(千円)
荷造運賃 259,258	荷造運賃 284,456	荷造運賃 537,956
給与手当 696,497	給与手当 697,216	給与手当 1,418,045
賞与引当金繰入額 156,153	賞与引当金繰入額 87,896	賞与引当金繰入額 102,816
退職給付引当金繰入額 27,073	退職給付引当金繰入額 29,243	退職給付引当金繰入額 53,413
役員退職慰労引当金繰 入額 14,000	役員退職慰労引当金繰 入額 5,270	役員退職慰労引当金繰 入額 28,100
賃借料 162,979	賃借料 191,846	賃借料 349,929
2. 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 107	建物及び構築物 6,884	建物及び構築物 17,913
工具器具備品 310	機械装置及び運搬具 5,658	機械装置及び運搬具 107
合計 417	工具器具備品 1,142	工具器具備品 852
	合計 13,685	合計 18,872
3.	3. 固定資産売却損の内訳は次のとお りであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次のとお りであります。
	(千円)	(千円)
	建物及び構築物 153	工具器具備品 106
	機械装置及び運搬具 33,606	合計 106
	合計 33,760	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成14年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,650,467	現金及び預金勘定 5,048,085	現金及び預金勘定 4,176,308
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 3,650,467	現金及び現金同等物 5,048,085	現金及び現金同等物 4,176,308

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,989</td> <td>64,593</td> <td>52,396</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>73,004</td> <td>45,451</td> <td>27,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,994</td> <td>110,044</td> <td>79,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	116,989	64,593	52,396	無形固定資産(その他)	73,004	45,451	27,553	合計	189,994	110,044	79,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,878</td> <td>62,375</td> <td>31,502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>73,004</td> <td>59,806</td> <td>13,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,882</td> <td>122,181</td> <td>44,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,878	62,375	31,502	無形固定資産(その他)	73,004	59,806	13,198	合計	166,882	122,181	44,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,989</td> <td>74,692</td> <td>42,297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>73,004</td> <td>52,751</td> <td>20,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,994</td> <td>127,443</td> <td>62,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	116,989	74,692	42,297	無形固定資産(その他)	73,004	52,751	20,252	合計	189,994	127,443	62,550
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	116,989	64,593	52,396																																															
無形固定資産(その他)	73,004	45,451	27,553																																															
合計	189,994	110,044	79,949																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	93,878	62,375	31,502																																															
無形固定資産(その他)	73,004	59,806	13,198																																															
合計	166,882	122,181	44,701																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	116,989	74,692	42,297																																															
無形固定資産(その他)	73,004	52,751	20,252																																															
合計	189,994	127,443	62,550																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,528千円	1年超	47,071千円	合計	82,600千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,107</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,139</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,107	1年超	21,031	合計	46,139	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,430千円	1年超	32,121千円	合計	64,551千円																														
1年内	35,528千円																																																	
1年超	47,071千円																																																	
合計	82,600千円																																																	
1年内	25,107																																																	
1年超	21,031																																																	
合計	46,139																																																	
1年内	32,430千円																																																	
1年超	32,121千円																																																	
合計	64,551千円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,751千円	減価償却費相当額	18,504千円	支払利息相当額	1,060千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>582千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,293千円	減価償却費相当額	16,316千円	支払利息相当額	582千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,050千円	減価償却費相当額	35,736千円	支払利息相当額	1,862千円																														
支払リース料	19,751千円																																																	
減価償却費相当額	18,504千円																																																	
支払利息相当額	1,060千円																																																	
支払リース料	17,293千円																																																	
減価償却費相当額	16,316千円																																																	
支払利息相当額	582千円																																																	
支払リース料	38,050千円																																																	
減価償却費相当額	35,736千円																																																	
支払利息相当額	1,862千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,603千円	1年超	10,926千円	合計	18,530千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,143千円	1年超	22,603千円	合計	33,746千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,556千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,755千円	1年超	25,800千円	合計	38,556千円																														
1年内	7,603千円																																																	
1年超	10,926千円																																																	
合計	18,530千円																																																	
1年内	11,143千円																																																	
1年超	22,603千円																																																	
合計	33,746千円																																																	
1年内	12,755千円																																																	
1年超	25,800千円																																																	
合計	38,556千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	162,751	196,988	34,236
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	162,751	196,988	34,236

(注) その他有価証券で時価のある株式について30,770千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当っては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	150,234	184,338	34,104
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	150,234	184,338	34,104

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,551千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当っては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	155,101	197,845	42,744
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	155,101	197,845	42,744

(注) その他有価証券で時価のある株式について41,229千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	527,540	536,796	9,255

(当中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	597,089	563,182	33,906

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	760,868	808,194	47,325

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,521,820	1,672,411	769,668	11,963,901	-	11,963,901
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,521,820	1,672,411	769,668	11,963,901	-	11,963,901
営業費用	8,577,745	1,512,934	681,555	10,772,235	517,296	11,289,532
営業利益	944,075	159,477	88,113	1,191,665	(517,296)	674,368

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,455,799	820,379	727,163	12,003,342	-	12,003,342
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,455,799	820,379	727,163	12,003,342	-	12,003,342
営業費用	9,300,501	741,927	619,721	10,662,151	462,427	11,124,578
営業利益	1,155,297	78,451	107,441	1,341,190	(462,427)	878,763

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,966,217	2,758,126	1,461,231	23,185,575	-	23,185,575
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,966,217	2,758,126	1,461,231	23,185,575	-	23,185,575
営業費用	17,164,271	2,552,119	1,298,687	21,015,078	1,021,134	22,036,212
営業利益	1,801,945	206,007	162,544	2,170,497	(1,021,134)	1,149,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額(千円)	517,296	462,427	1,021,134	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,964,371	2,782,786	155,016	61,726	11,963,901	-	11,963,901
(2)セグメント間の内部売上高	1,133,099	7,692	25,124	9	1,165,926	(1,165,926)	-
計	10,097,471	2,790,479	180,141	61,735	13,129,827	(1,165,926)	11,963,901
営業費用	9,146,608	2,510,101	216,538	78,093	11,951,341	(661,809)	11,289,532
営業損益	950,862	280,377	36,396	16,357	1,178,486	(504,117)	674,368

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	英国 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,397,469	3,045,421	288,949	271,501	12,003,342	-	12,003,342
(2)セグメント間の内部売上高	1,455,045	14,520	17,184	-	1,486,750	(1,486,750)	-
計	9,852,514	3,059,942	306,134	271,501	13,490,092	(1,486,750)	12,003,342
営業費用	8,848,385	2,650,576	320,832	288,490	12,108,285	(983,707)	11,124,578
営業損益	1,004,128	409,366	14,698	16,989	1,381,807	(503,043)	878,763

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,363,450	5,300,080	342,475	179,569	23,185,575	-	23,185,575
(2)セグメント間の内部売上高	2,498,526	19,112	37,810	9	2,555,459	(2,555,459)	-
計	19,861,977	5,319,192	380,286	179,578	25,741,034	(2,555,459)	23,185,575
営業費用	18,109,618	4,776,344	459,039	234,628	23,579,631	(1,543,419)	22,036,212
営業損益	1,752,358	542,847	78,752	55,050	2,161,403	(1,012,040)	1,149,362

(注) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	517,296	462,427	1,021,134	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・ 海外売上高（千円）	2,782,786	155,016	61,726	2,999,529
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	11,963,901
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.3	1.3	0.5	25.1

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・ 海外売上高（千円）	3,045,421	326,645	271,501	3,643,568
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	12,003,342
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.4	2.7	2.3	30.4

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・ 海外売上高（千円）	5,300,080	372,622	179,569	5,852,271
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	23,185,575
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.9	1.6	0.7	25.2

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ.....英国、ポーランド、ベルギー

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042円44銭	1,088円47銭	1,083円77銭
1株当たり中間(当期)純利益	34円56銭	49円97銭	55円42銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	34円46銭	49円95銭	55円39銭
		<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前中間連結会計期間については本会計基準を適用して算定した結果と同額であり、前連結会計年度については以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 1,080円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 51円85銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51円81銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	-	441,691	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	441,691	-
期中平均株式数(株)	-	8,838,630	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,215	-
(うち新株予約権(株))	-	4,215	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権及び平成14年6月27日定時株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,211,335		4,239,541		3,052,730	
2. 受取手形	2	1,067,303		850,143		885,925	
3. 売掛金		5,783,267		5,262,184		5,346,762	
4. たな卸資産		804,119		803,438		680,387	
5. 繰延税金資産		90,229		83,781		45,776	
6. その他		81,537		104,669		108,192	
7. 貸倒引当金		38,100		33,920		35,900	
流動資産合計		10,999,693	76.1	11,309,838	73.8	10,083,874	72.6
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		210,325		198,945		215,087	
(2) 工具器具備品		411,589		463,733		383,096	
(3) 土地		20,004		20,004		20,004	
(4) その他		94,294		224,136		277,754	
有形固定資産合計		736,214	5.1	906,820	5.9	895,943	6.4
2. 無形固定資産		190,460	1.3	173,072	1.1	182,325	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,755,776		2,097,670		1,953,008	
(2) 長期貸付金		2,760		3,873		4,416	
(3) 繰延税金資産		164,014		199,763		176,527	
(4) 敷金保証金		343,064		311,518		323,632	
(5) その他		274,761		327,503		280,389	
(6) 貸倒引当金		5,390		6,350		6,550	
投資その他の資産合計		2,534,987	17.5	2,933,979	19.2	2,731,425	19.7
固定資産合計		3,461,662	23.9	4,013,872	26.2	3,809,693	27.4
資産合計		14,461,356	100.0	15,323,711	100.0	13,893,567	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
・流動負債								
1. 支払手形	2	198,133		187,160		242,230		
2. 買掛金		5,162,508		5,607,689		4,570,286		
3. 未払法人税等		241,738		277,923		14,246		
4. 賞与引当金		202,000		128,000		133,000		
5. その他		182,290		163,391		292,488		
流動負債合計		5,986,670	41.4	6,364,164	41.5	5,252,252	37.8	
・固定負債								
1. 退職給付引当金		366,155		370,535		372,043		
2. 役員退職慰労引当金		133,600		152,970		147,700		
3. 預り保証金		22,814		19,320		18,375		
固定負債合計		522,570	3.6	542,826	3.6	538,119	3.9	
負債合計		6,509,241	45.0	6,906,991	45.1	5,790,371	41.7	
(資本の部)								
・資本金		1,267,528	8.8	-	-	1,277,778	9.2	
・資本準備金		1,066,842	7.4	-	-	1,066,842	7.7	
・利益準備金		147,356	1.0	-	-	147,356	1.0	
・その他の剰余金								
1. 任意積立金		4,970,000		-	-	4,970,000		
2. 中間(当期)未処分利益		480,640		-	-	616,541		
その他の剰余金合計		5,450,640	37.7	-	-	5,586,541	40.2	
・その他有価証券評価差額金		19,840	0.1	-	-	24,770	0.2	
・自己株式		92	0.0	-	-	92	0.0	
資本合計		7,952,115	55.0	-	-	8,103,196	58.3	
・資本金		-	-	1,277,778	8.3	-	-	
・資本剰余金								
1. 資本準備金		-	-	1,066,842		-	-	
資本剰余金合計		-	-	1,066,842	7.0	-	-	
・利益剰余金								
1. 利益準備金		-	-	147,356		-	-	
2. 任意積立金		-	-	5,370,000		-	-	
3. 中間未処分利益		-	-	535,072		-	-	
利益剰余金合計		-	-	6,052,429	39.5	-	-	
・その他有価証券評価差額金		-	-	19,763	0.1	-	-	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 自己株式		-	-	92	0.0	-	-
資本合計		-	-	8,416,720	54.9	-	-
負債・資本合計		14,461,356	100.0	15,323,711	100.0	13,893,567	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
. 売上高		10,096,859	100.0	9,851,890	100.0	19,860,155	100.0
. 売上原価		8,001,345	79.2	7,789,851	79.1	15,831,636	79.7
売上総利益		2,095,513	20.8	2,062,038	20.9	4,028,518	20.3
. 販売費及び一般管理費		1,652,083	16.4	1,519,886	15.4	3,288,904	16.6
営業利益		443,429	4.4	542,152	5.5	739,614	3.7
. 営業外収益	1	221,438	2.2	231,490	2.4	240,877	1.2
. 営業外費用		7,815	0.1	7,476	0.1	11,952	0.0
経常利益		657,053	6.5	766,166	7.8	968,539	4.9
. 特別利益		1,660	0.0	2,206	0.0	2,700	0.0
. 特別損失	2	66,658	0.6	91,501	0.9	123,141	0.6
税引前中間(当期)純利益		592,054	5.9	676,872	6.9	848,097	4.3
法人税、住民税及び 事業税		255,354		296,062		347,133	
法人税等調整額		44,092	2.1	57,607	2.4	15,729	1.7
中間(当期)純利益		380,792	3.8	438,417	4.5	516,693	2.6
前期繰越利益		99,848		96,655		99,848	
中間(当期)未処分利 益		480,640		535,072		616,541	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 工具器具備品：2年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた自己株式(前中間会計期間末1,015千円、前事業年度末92千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産92千円)は財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,615,840千円	1,815,266千円	1,706,328千円
2.中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 74,122千円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 73,565千円 支払手形 1,200千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息	576千円	受取利息	494千円	受取利息
	受取配当金	202,168千円	受取配当金	213,487千円	受取配当金	202,793千円
2. 特別損失のうち重要なもの	投資有価証券評価損	30,770千円	機械及び装置売却損	29,743千円	建物除却損	17,913千円
	ゴルフ会員権評価損	10,108千円	投資有価証券評価損	7,551千円	投資有価証券評価損	41,229千円
	退職給付会計基準変更時差異処理額	25,362千円	子会社株式評価損	17,814千円	ゴルフ会員権評価損	12,208千円
			退職給付会計基準変更時差異処理額	25,362千円	退職給付会計基準変更時差異処理額	50,725千円
3. 減価償却実施額						
有形固定資産		137,222千円		146,798千円		334,736千円
無形固定資産		13,938千円		15,392千円		29,236千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,989</td> <td>64,593</td> <td>52,396</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,004</td> <td>45,451</td> <td>27,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,994</td> <td>110,044</td> <td>79,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	116,989	64,593	52,396	無形固定資産	73,004	45,451	27,553	合計	189,994	110,044	79,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,878</td> <td>62,375</td> <td>31,502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,004</td> <td>59,806</td> <td>13,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,882</td> <td>122,181</td> <td>44,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,878	62,375	31,502	無形固定資産	73,004	59,806	13,198	合計	166,882	122,181	44,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,989</td> <td>74,692</td> <td>42,297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,004</td> <td>52,751</td> <td>20,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,994</td> <td>127,443</td> <td>62,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	116,989	74,692	42,297	無形固定資産	73,004	52,751	20,252	合計	189,994	127,443	62,550
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具備品	116,989	64,593	52,396																																															
	無形固定資産	73,004	45,451	27,553																																															
	合計	189,994	110,044	79,949																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具備品	93,878	62,375	31,502																																															
	無形固定資産	73,004	59,806	13,198																																															
	合計	166,882	122,181	44,701																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	116,989	74,692	42,297																																																
無形固定資産	73,004	52,751	20,252																																																
合計	189,994	127,443	62,550																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,528千円	1年超	47,071千円	合計	82,600千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,107千円	1年超	21,031千円	合計	46,139千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,430千円	1年超	32,121千円	合計	64,551千円																															
1年内	35,528千円																																																		
1年超	47,071千円																																																		
合計	82,600千円																																																		
1年内	25,107千円																																																		
1年超	21,031千円																																																		
合計	46,139千円																																																		
1年内	32,430千円																																																		
1年超	32,121千円																																																		
合計	64,551千円																																																		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,751千円	減価償却費相当額	18,504千円	支払利息相当額	1,060千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>582千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,293千円	減価償却費相当額	16,316千円	支払利息相当額	582千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,050千円	減価償却費相当額	35,736千円	支払利息相当額	1,862千円																															
支払リース料	19,751千円																																																		
減価償却費相当額	18,504千円																																																		
支払利息相当額	1,060千円																																																		
支払リース料	17,293千円																																																		
減価償却費相当額	16,316千円																																																		
支払利息相当額	582千円																																																		
支払リース料	38,050千円																																																		
減価償却費相当額	35,736千円																																																		
支払利息相当額	1,862千円																																																		
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																																	
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,718千円	1年超	3,104千円	合計	6,823千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,906千円	1年超	6,893千円	合計	10,800千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,116千円	1年超	8,431千円	合計	13,547千円																														
1年内	3,718千円																																																		
1年超	3,104千円																																																		
合計	6,823千円																																																		
1年内	3,906千円																																																		
1年超	6,893千円																																																		
合計	10,800千円																																																		
1年内	5,116千円																																																		
1年超	8,431千円																																																		
合計	13,547千円																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	902円 25銭	952円 27銭	916円 79銭
1株当たり中間(当期)純利益	43円 28銭	49円 60銭	58円 68銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	43円 16銭	49円 58銭	58円 64銭
		<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前中間会計期間については本会計基準を適用して算定した結果と同額であり、前事業年度については以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 913円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 55円10銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 55円07銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	-	438,417	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	438,417	-
期中平均株式数(株)	-	8,838,630	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,215	-
(うち新株予約権(株))	-	4,215	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権及び平成14年6月27日定時株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
	<p>(分社型会社分割について)</p> <p>当社は、平成14年7月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成14年10月1日付で、当社の物流事業部門を会社分割し、新設した株式会社オーティーシーロジスティクスに承継させました。</p> <p>なお、会社分割の目的は以下のとおりであります。</p> <p>会社分割の目的</p> <p>当社の物流事業において、今後事業をさらに発展させ、経営の効率化、顧客サービスの向上、意思決定の迅速化、人材の有効活用などを進めるために、分社独立を決定致しました。</p> <p>これにより、物流事業にふさわしい経営組織体制へと移行し、事業の拡大と新規事業の開拓を通じて、より一層競争力を高めるとともに、オーハシテクニカグループ全体の総合力強化に努めていくこととします。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社オーティーシーロジスティクスの概要</p> <p>代 表 者：網 嶋 良</p> <p>住 所：東京都国立市</p> <p>資 本 金：100,000千円</p> <p>事業の内容：倉庫業</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当普通株式2,000株（全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 分割した資産、負債の項目及び金額</p> <table data-bbox="662 1747 997 2018" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">197,588</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">196,002</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,591</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">85,843</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">87,747</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,591</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	197,588	固定資産	196,002	資産計	393,591	流動負債	85,843	固定負債	87,747	負債計	173,591	
	(千円)															
流動資産	197,588															
固定資産	196,002															
資産計	393,591															
流動負債	85,843															
固定負債	87,747															
負債計	173,591															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一 印

関与社員 公認会計士 松本 仁 印

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一 印

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一 印

関与社員 公認会計士 松本 仁 印

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 飯島 誠一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。